



## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 参天製薬株式会社  
 コード番号 4536 URL <http://www.santen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 黒川 明  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーショングループ (氏名) クリストファー・  
 グループマネージャー ホフマン TEL 06-4802-9360  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		親会社の所有者に 帰属する コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益	希薄化後1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2018年3月期	224,942	13.0	45,378	14.3	33,458	14.9	33,445	14.8	82.29	82.00
2017年3月期	199,096	1.9	39,687	△7.8	29,125	△0.1	29,131	△0.1	70.99	70.73

#### IFRS (フル) ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	224,942	13.0	38,691	19.1	39,261	30.6	35,261	62.3	35,247	62.2	40,725	127.4
2017年3月期	199,096	1.9	32,479	△59.5	30,055	△62.2	21,724	△59.3	21,731	△59.3	17,911	△68.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	86.73	86.42	13.0	10.5	17.2
2017年3月期	52.96	52.76	8.4	8.4	16.3

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	388,463	287,557	285,823	73.6	702.54		
2017年3月期	358,906	255,929	255,110	71.1	628.09		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	42,843	△8,259	△17,631	69,283
2017年3月期	10,843	△28,201	△28,657	52,282

(注) 2016年8月において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い2017年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	10,647	49.1	4.1
2019年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00	10,571	30.0	3.9

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

コアベース

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		コア当期利益		基本的1株当たり コア当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	5.4	48,000	5.8	35,300	5.5	87.26

#### IFRS (フル) ベース

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,000	5.4	40,700	5.2	41,300	5.2	30,400	△13.8	75.21

IFRS (フル) ベースの数値からコアベースの数値への調整内容は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

なお、当連結会計年度において、Santen Ventures, Inc. を新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2018年3月期	406,847,515株	2017年3月期	406,173,015株
2018年3月期	7,411株	2017年3月期	6,646株
2018年3月期	406,415,195株	2017年3月期	410,343,269株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	171,872	9.5	31,298	△0.0	31,689	4.3	25,435	1.7
2017年3月期	156,968	0.5	31,311	1.9	30,378	△0.6	24,999	△51.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	62.58	62.36
2017年3月期	60.92	60.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	320,828	265,765	82.5	650.84
2017年3月期	299,363	245,358	81.7	602.05

(参考) 自己資本 2018年3月期 264,790百万円 2017年3月期 244,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、医薬品行政の動向など様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2018年5月10日（木）に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(5) 次期の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	9
(2) 連結財政状態計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(販売費及び一般管理費) .....	17
(法人所得税費用) .....	17
(1株当たり利益) .....	18
(資本およびその他の資本項目) .....	18
(子会社株式の取得による支出) .....	19
(現金及び現金同等物) .....	19
(企業結合) .....	20
(重要な後発事象) .....	22
4. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23
(2) 連結参考資料 .....	24
① 主要製品売上収益 .....	24
② 医薬品開発状況 .....	25
③ 設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費 .....	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績の状況

(ア) コアベース※1

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	199,096	224,942	13.0%
コア営業利益	39,687	45,378	14.3%
コア当期利益	29,125	33,458	14.9%
親会社の所有者に帰属する コア当期利益	29,131	33,445	14.8%

[売上収益]

前期と比べ13.0%増加し、2,249億円となりました。

主力の国内医療用医薬品事業において継続的に伸長するとともに、海外事業においてもEMEA（ヨーロッパ、中東およびアフリカ）・アジアで当社製品は順調に市場浸透し、高い成長率を維持しています。

事業別の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
医療用医薬品	141,067	8.5%	65,900	23.3%	206,967	12.8%
一般用医薬品	14,301	15.1%	293	121.8%	14,594	16.3%
医療機器	2,527	0.5%	56	153.6%	2,583	1.8%
その他	758	87.4%	40	△69.8%	798	48.6%
合計	158,653	9.1%	66,289	23.4%	224,942	13.0%

(注) 外部顧客に対する売上収益を表しています。

<医療用医薬品>

◇国内

前期と比べ8.5%増加し、1,411億円となりました。各疾患領域の主力製品の売上推移は次のとおりです。

・緑内障・高眼圧症治療剤領域

「タプロス点眼液」 96億円 (対前期増減率 + 0.2%)

「タプコム配合点眼液」 25億円 (対前期増減率 + 9.9%)

「コソプト配合点眼液」 114億円 (対前期増減率 + 0.3%)

・角結膜疾患治療剤領域

「ヒアレイン点眼液」 108億円 (対前期増減率 △ 9.1%)

「ジクアス点眼液」 128億円 (対前期増減率 + 16.4%)

・抗アレルギー点眼剤領域

「アレジオン点眼液」 169億円 (対前期増減率 + 37.7%)

・網膜疾患治療剤領域

「アイリーア硝子体内注射液※2」 515億円 (対前期増減率 + 14.1%)

◇海外

EMEA

円換算ベースで前期と比べ22.1%増加し、350億円となりました。

医薬情報提供などの普及促進活動に注力し、緑内障・高眼圧症治療剤「タフロタン」、「サフルタン」、「タプティコム」、「コソプト」、「トルソプト」、角結膜疾患治療剤「アイケルビス」が市場に浸透しています。

アジア

円換算ベースで前期と比べ30.7%増加し、306億円となりました。

「ヒアレイン」、「クラビット」等主力品の普及促進活動の展開により、中国や韓国で着実に成長するとともに、ベトナムやタイなどのアセアン諸国においても高い成長率を維持しています。

<一般用医薬品>

前期と比べ16.3%増加し、146億円となりました。

インバウンド需要の取り込みに加え、「サンテボーティエシリーズ」、新「サンテメディカルシリーズ」、「ソフトサンティアシリーズ」などの高価格帯品が好調を維持しています。また、「サンテFXシリーズ」では、人気アニメとのコラボレーション企画が奏功しています。

<医療機器>

前期と比べ1.8%増加し、26億円となりました。

高屈折率の亚克力素材を光学部に用いたフォールダブル眼内レンズ「エタニティ」シリーズの普及促進活動に引き続き注力しています。

<その他>

その他の売上収益は8億円となりました。サプリメント製品の販売、株式会社クレール（連結子会社）での無塵・無菌服のクリーニング業によるものです。

[コア営業利益]

売上総利益は、前期と比べ144億円増加し、1,386億円となりました。売上原価率は、前期と比べ0.7ポイント増加し、38.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、海外事業の拡大に伴い、前期と比べ71億円増加し、688億円となりました。

研究開発費は、前期と比べ16億円増加し、244億円となりました。

以上により、コアベースでの営業利益は、前期と比べ14.3%増加し、454億円となりました。

※1 参天製薬グループではIFRS適用を機に、IFRSによる業績（「IFRS（フル）ベース」）から一部の収益および費用を控除した「コアベース」での財務情報を経常的な業績を示す指標として開示しています。IFRS（フル）ベースによる業績からコアベースでの業績への調整において控除する以下の収益および費用とそれらに係る法人所得税費用を調整し、コアベースを算出しています。

- ・製品に係る無形資産償却費
- ・その他の収益
- ・その他の費用
- ・金融収益
- ・金融費用
- ・販売費及び一般管理費のうち企業買収に係る一過性費用

※2 製造販売元であるバイエル薬品株式会社とのコ・プロモーション製品です。

(イ) IFRS (フル) ベース

(単位：百万円)

	前期	当期	対前期増減率
売上収益	199,096	224,942	13.0%
営業利益	32,479	38,691	19.1%
当期利益	21,724	35,261	62.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	21,731	35,247	62.2%

[売上収益]

コアベースからの調整はありません。

[営業利益]

売上総利益、販売費及び一般管理費、研究開発費について、コアベースからの調整はありません。

製品に係る無形資産償却費は、前期と比べ5.1%増加し、67億円となりました。これは主に、米メルク社から2014年に譲受けた眼科製品に関する無形資産、ならびに2015年より欧州で販売を開始した「アイケルビス」に関する無形資産の償却によるものです。

その他の収益は、前期と比べ10.9%減少し、4億円となりました。その他の費用は、前期と比べ50.0%減少し、4億円となりました。

これらにより、IFRS (フル) ベースの営業利益は、前期と比べ19.1%増加し、387億円となりました。

[親会社の所有者に帰属する当期利益]

親会社の所有者に帰属する当期利益は、米国における連邦法人税率引下げに伴う法人所得税費用の減少などもあり、前期と比べ62.2%増加し、352億円となりました。売上収益に対するその比率は、15.7%となりました。

②研究開発活動

＜緑内障・高眼圧症領域＞

EP2受容体作動薬DE-117（一般名：オミデネパグ イソプロピル）は、米国で後期第Ⅱ相試験を終了し、日本では2017年11月に製造販売承認を申請しました。アジアでは2016年12月に第Ⅲ相試験を開始しました。

FP/EP3受容体デュアル作動薬DE-126（一般名：sepetaprost）は、2017年7月に米国、日本にて後期第Ⅱ相試験を開始しました。

2016年8月に買収したInnFocus社の緑内障用デバイスInnFocus MicroShunt（DE-128）は、FDA承認取得に向け米国および欧州にて第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しています（CEマーク承認取得済み）。

＜角結膜疾患（ドライアイを含む）領域＞

DE-089（一般名：ジクアホソルナトリウム）は、2017年10月に中国で輸入医薬品承認を取得しました。

DE-076B（開発品名：シクロカット、一般名：シクロスポリン）は、アジアで順次販売承認を申請しており、2017年12月にタイで発売しました。

DE-076C（開発品名：ベカシア、一般名：シクロスポリン）は、2016年12月に欧州で販売承認を申請し、2017年7月に欧州医薬品庁の医薬品評価委員会より承認勧告を取得しました。

＜網膜・ぶどう膜疾患領域＞

ぶどう膜炎を適応症とするDE-109（一般名：シロリムス）は、米国で追加の臨床試験を計画中です。

DE-122（一般名：carotuximab）は、米国での開発を目指し、2017年7月に滲出型加齢黄斑変性を対象とした前期第Ⅱ相試験を開始しました。

＜その他疾患領域＞

近視を適応症とするDE-127（一般名：アトロピン硫酸塩）は、2017年11月にアジアで第Ⅱ相試験を開始しました。

③設備投資

設備投資については、製造設備および研究開発用機器の更新に加え、米メルク社より譲受けた眼科製品の内製化のための投資、グローバルな製品供給基盤の強化を目的とした生産体制・拠点再編に伴う設備投資および事業のグローバル展開を支えるためのIT基盤への投資等を行いました。

当期の設備投資額は、54億4千5百万円となりました。

これらの設備投資資金は、自己資金により充当しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前期末と比べ296億円増加し、3,885億円となりました。これは現金及び現金同等物の増加が160億円、売上収益の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加が77億円あったことなどによるものです。

資本は、前期末と比べ316億円増加し、2,876億円となりました。これは利益剰余金の増加が259億円あったことなどによるものです。

負債は、前期末と比べ21億円減少し、1,009億円となりました。これは営業債務及びその他の債務の増加が58億円、未払法人所得税等の増加が44億円などあった一方、繰延税金負債の減少が51億円、金融負債の減少が50億円、その他の金融負債の減少が32億円あったことなどによるものです。なお、繰延税金負債の減少の主な要因は米国連邦法人税率引下げによる取崩しです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末と比べ2.5ポイント増加し、73.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、428億円の収入（前期は、108億円の収入）となりました。これは営業債権及びその他の債権の増加が71億円、法人所得税の支払いが70億円などあった一方、当期利益が353億円、減価償却費及び償却費が109億円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億円の支出（前期は、282億円の支出）となりました。これは投資の売却による収入が29億円などあった一方、無形資産の取得による支出が60億円、有形固定資産の取得による支出が40億円あったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、176億円の支出（前期は、287億円の支出）となりました。これは配当金の支払いが106億円、長期借入金の返済による支出が83億円あったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ170億円増加し、693億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率	71.1%	73.6%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	182.4%	179.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	156.4%	17.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	206.6倍	1,573.6倍

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結財政状態計算書上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、資本効率の向上、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えた内部留保等を考慮しつつ、業績に基づく適正な配当を実施してまいります。また、自己株式の取得・消却につきましても適宜検討してまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値増大に寄与する研究開発投資や今後の成長戦略の展開に備えて有効投資してまいりたいと考えています。

なお、当社は、定款において中間配当を行う旨を定めており、2006年5月1日の会社法施行後の配当につきましても、従来どおりの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定です。中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会が、配当の決定機関となります。

②当期の配当

2018年6月に開催予定の第106期定時株主総会での承認を条件に、期末配当金を1株当たり13円とさせて頂く予定です。すでに実施済みの中間配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり26円となります。

③次期の配当

次期の利益配当金は、中間配当1株当たり13円、期末配当1株当たり13円の年間26円を予定しています。

(5) 次期の見通し

コアベースおよびIFRS（フル）ベースでの次期の見通しは次のとおりです。

<コアベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	224,942	237,000	5.4%
コア営業利益	45,378	48,000	5.8%
コア当期利益	33,458	35,300	5.5%

<IFRS（フル）ベース>

(単位：百万円)

	当期	次期	対前期増減率
売上収益	224,942	237,000	5.4%
営業利益	38,691	40,700	5.2%
当期利益	35,261	30,400	△13.8%

国内事業に加えてEMEAおよびアジアの海外事業が成長を牽引し、売上収益は2,370億円、対前期5.4%増を予想しています。また、事業開発や研究開発を中心に戦略的な中長期の成長投資に資源配分する一方で費用コントロールやオペレーションの効率化を図り、コア営業利益は480億円、対前期5.8%増を見込んでいます。

なお、業績見通しの前提となる為替レートについては、1 USドル=110円、1 ユーロ=130円、1 中国元=17円を想定しています。

また、上記の業績予想は現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、事業環境の変化など様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

参天製薬グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	199,096	224,942
売上原価	△74,966	△86,378
売上総利益	124,130	138,564
販売費及び一般管理費	△62,193	△68,788
研究開発費	△22,786	△24,398
製品に係る無形資産償却費	△6,412	△6,740
その他の収益	468	417
その他の費用	△728	△364
営業利益	32,479	38,691
金融収益	1,105	1,004
金融費用	△3,529	△434
税引前当期利益	30,055	39,261
法人所得税費用	△8,331	△4,000
当期利益	21,724	35,261
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目：		
確定給付制度の再測定	297	284
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の純変動	△6,825	5,867
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	2,715	△686
その他の包括利益	△3,813	5,464
当期包括利益合計	17,911	40,725
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	21,731	35,247
非支配持分	△7	14
当期利益	21,724	35,261
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者持分	17,924	40,648
非支配持分	△13	77
当期包括利益合計	17,911	40,725
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	52.96	86.73
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.76	86.42
※コアベース		
売上収益	199,096	224,942
コア営業利益	39,687	45,378
コア当期利益	29,125	33,458
基本的1株当たりコア当期利益(円)	70.99	82.29
希薄化後1株当たりコア当期利益(円)	70.73	82.00
コア当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	29,131	33,445
非支配持分	△7	14
コア当期利益	29,125	33,458

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	28,550	29,706
無形資産	138,935	134,495
金融資産	29,889	35,775
繰延税金資産	2,396	2,264
その他の非流動資産	2,124	2,855
非流動資産合計	201,894	205,095
流動資産		
棚卸資産	28,502	30,636
営業債権及びその他の債権	70,970	78,654
その他の金融資産	333	472
その他の流動資産	3,909	4,322
現金及び現金同等物	53,297	69,283
流動資産合計	157,011	183,367
資産合計	358,906	388,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	7,792	8,032
資本剰余金	8,417	8,657
自己株式	△10	△11
利益剰余金	223,283	249,225
その他の資本の構成要素	15,628	19,921
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,110	285,823
非支配持分	819	1,734
資本合計	255,929	287,557
<b>負債</b>		
非流動負債		
金融負債	26,288	21,244
退職給付に係る負債	1,900	1,804
引当金	1,426	1,367
繰延税金負債	17,963	12,909
その他の非流動負債	1,919	1,380
非流動負債合計	49,496	38,704
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,937	29,743
その他の金融負債	17,649	14,404
未払法人所得税等	3,279	7,656
引当金	1,372	1,508
その他の流動負債	7,244	8,890
流動負債合計	53,481	62,201
負債合計	102,977	100,905
資本及び負債合計	358,906	388,463

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2016年4月1日残高	7,695	8,389	△24	221,945	—	18,676
当期包括利益						
当期利益				21,731		
その他の包括利益					297	△6,825
当期包括利益合計	—	—	—	21,731	297	△6,825
所有者との取引額						
新株の発行	97	97				
自己株式の取得		△69	△12,311			
自己株式の処分		△0	0			
自己株式の消却		△0	12,325	△12,325		
配当金				△10,751		
非支配持分を伴う子会社の設立						
株式報酬取引						
その他				2,682	△297	△2,381
所有者との取引額合計	97	28	14	△20,393	△297	△2,381
2017年3月31日残高	7,792	8,417	△10	223,283	—	9,470

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2016年4月1日残高	2,611	716	22,003	260,009	—	260,009
当期包括利益						
当期利益			—	21,731	△7	21,724
その他の包括利益	2,721		△3,807	△3,807	△6	△3,813
当期包括利益合計	2,721	—	△3,807	17,924	△13	17,911
所有者との取引額						
新株の発行		△24	△24	169		169
自己株式の取得			—	△12,380		△12,380
自己株式の処分			—	0		0
自己株式の消却			—	—		—
配当金			—	△10,751		△10,751
非支配持分を伴う子会社の設立			—	—	832	832
株式報酬取引		138	138	138		138
その他		△4	△2,682	—		—
所有者との取引額合計	—	110	△2,568	△22,823	832	△21,991
2017年3月31日残高	5,332	825	15,628	255,110	819	255,929

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
2017年4月1日残高	7,792	8,417	△10	223,283	—	9,470
当期包括利益						
当期利益				35,247		
その他の包括利益					284	5,867
当期包括利益合計	—	—	—	35,247	284	5,867
所有者との取引額						
新株の発行	240	240				
自己株式の取得			△1			
配当金				△10,563		
非支配持分を伴う子会社の資本変動						
株式報酬取引						
その他				1,257	△284	△973
所有者との取引額合計	240	240	△1	△9,306	△284	△973
2018年3月31日残高	8,032	8,657	△11	249,225	—	14,364

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2017年4月1日残高	5,332	825	15,628	255,110	819	255,929
当期包括利益						
当期利益			—	35,247	14	35,261
その他の包括利益	△749		5,401	5,401	63	5,464
当期包括利益合計	△749	—	5,401	40,648	77	40,725
所有者との取引額						
新株の発行		△68	△68	412		412
自己株式の取得			—	△1		△1
配当金			—	△10,563		△10,563
非支配持分を伴う子会社の資本変動			—	—	838	838
株式報酬取引		218	218	218		218
その他			△1,257	—		—
所有者との取引額合計	—	150	△1,107	△9,934	838	△9,096
2018年3月31日残高	4,583	975	19,921	285,823	1,734	287,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	21,724	35,261
減価償却費及び償却費	9,882	10,896
減損損失	475	150
金融収益及び金融費用 (△は益)	983	△327
法人所得税費用	8,331	4,000
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△5,489	△7,116
棚卸資産の増減 (△は増加)	△4,120	△1,435
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△425	5,697
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△200	285
その他	2,877	1,706
小計	34,039	49,117
利息の受取額	74	145
配当金の受取額	681	598
利息の支払額	△52	△27
法人所得税の支払額	△23,900	△6,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,843	42,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	19	—
投資の取得による支出	△478	△565
投資の売却による収入	1,364	2,879
子会社株式の取得による支出	△19,064	—
有形固定資産の取得による支出	△4,145	△3,984
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形資産の取得による支出	△5,355	△5,953
その他	△545	△636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,201	△8,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,524	△8,316
自己株式の取得による支出	△12,380	△1
非支配株主からの払込による収入	832	838
配当金の支払額	△10,751	△10,559
その他	167	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,657	△17,631
現金及び現金同等物の増減額	△46,015	16,953
現金及び現金同等物の期首残高	99,798	52,282
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,501	48
現金及び現金同等物の期末残高	52,282	69,283



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

参天製薬グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に規定される「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

(2) 測定の基礎

参天製薬グループの連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除いて取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

参天製薬グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を四捨五入により表示しています。

(4) 新基準書の早期適用

参天製薬グループは、IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)(2010年10月および2011年12月改訂)を移行日(2013年4月1日)より早期適用しています。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えるもので、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設定しています。公正価値で測定する金融資産に係る公正価値の変動は、純損益で認識することとなります。なお、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有する場合を除いて、その他の包括利益で認識することが認められています。

2. 重要な会計方針

参天製薬グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

参天製薬グループの連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用に関する報告金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これら会計上の見積りと異なる可能性があります。

経営者が行う重要な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりです。

- ・有形固定資産および無形資産に係る減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・株式報酬費用

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

参天製薬グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

参天製薬グループの報告セグメントは、従来「医薬品」としており、報告セグメントに含まれない事業セグメントは「その他」に区分していましたが、当連結会計年度より、一体として単一の事業セグメントに変更し報告セグメントとしています。

これは、参天製薬グループの事業展開、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、参天製薬グループの事業を一体として捉えることが合理的と判断したためです。

この変更により、前連結会計年度および当連結会計年度のセグメント情報を省略しています。

2. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	183,469	12,553	2,536	537	199,096

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	医療用医薬品	一般用医薬品	医療機器	その他	計
外部顧客への売上収益	206,967	14,594	2,583	798	224,942

3. 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	EMEA	米州	アジア	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	145,358	28,657	1,433	23,647	199,096
非流動資産 (注) 2、3	112,933	8,405	44,793	3,479	169,609

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

3 InnFocus, Inc. の取得について、取得対価の配分が完了したことから、上表を遡及修正しています。

4 地域の区分変更により上表を組替えています。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	EMEA	米州	アジア	計
外部顧客への売上収益 (注) 1	158,653	35,015	371	30,903	224,942
非流動資産 (注) 2	110,912	9,089	42,430	4,626	167,057

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。また、金融資産および繰延税金資産を含んでいません。

3 当連結会計年度より、経営管理体制の観点から、従来の「アジア」と「その他」に含まれていた「中東・アフリカ」を従来の「欧州」と統合し「EMEA」としています。

4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	38,506
株式会社メディセオ	31,411

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益
株式会社スズケン	42,463
株式会社メディセオ	33,680

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与及び賞与	18,753	20,430
広告宣伝費及び販売促進費	15,950	18,167
法定福利費	2,486	2,801
退職後給付費用	1,079	1,201
減価償却費及び償却費	1,259	1,461

(法人所得税費用)

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

米国において、2017年12月22日(現地日付)に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、参天製薬グループの米国子会社において、新しい法人税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を再評価した結果、法人所得税費用が5,105百万円減少しています。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	21,731	35,247
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	21,731	35,247
期中平均普通株式数 (千株)	410,343	406,415
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	21,731	35,247
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	21,731	35,247
期中平均普通株式数 (千株)	410,343	406,415
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,537	1,456
希薄化効果調整後期中平均普通株式数 (千株)	411,880	407,871
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益 (円)	52.96	86.73
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	52.76	86.42

(資本およびその他の資本項目)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自己株式の取得に係る事項

当社は、2016年9月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2016年11月22日(約定ベース)をもって、8,284,000株を総額12,310百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化と資本効率の更なる向上を図るために行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 : 普通株式
- ②取得し得る株式の総数 : 8,284,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.0%)
- ③株式の取得価額の総額 : 130億円 (上限)
- ④取得期間 : 2016年9月13日～2016年11月30日

自己株式の消却に係る事項

当社は、2016年12月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2016年12月29日に自己株式8,300,000株を消却しました。

なお、今回消却した自己株式は、2016年9月12日開催の取締役会決議に基づき取得した自己株式を含みます。

(子会社株式の取得による支出)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにInnFocus, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

無形資産	38,758百万円
その他の固定資産	46
のれん	14,996
流動資産	2,586
繰延税金負債	△13,690
流動負債	△111
その他	6
株式の取得価額	42,592
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	△4,071
条件付対価	△16,903
未払金	△47
現金及び現金同等物	△2,507
差引：取得のための支出	19,064

InnFocus, Inc. の取得について、取得対価の配分が完了したことから、上表を遡及修正していません。

(現金及び現金同等物)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び現金同等物	99,798	53,297
銀行当座借越	—	△1,015
連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物の期首残高	99,798	52,282
現金及び現金同等物	53,297	69,283
銀行当座借越	△1,015	—
連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物の期末残高	52,282	69,283

(企業結合)

1. 企業結合

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

InnFocus, Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称: InnFocus, Inc.

事業の内容: 緑内障手術の次世代製品の開発、供給

②企業結合を行った理由

InnFocus, Inc. (以下、「InnFocus社」)は、初期から後期の原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的としたインプラント手術に用いるデバイスMicroShuntを開発しています。MicroShuntは諸外国で実施した臨床試験において単独もしくは白内障手術との併用で施術され、房水の流出を促すことによる眼圧下降効果が確認されています。MicroShuntは、既に欧州におけるCEマークの承認を取得しており、現在、FDA承認取得に向けPMA(Pre-Market Approval:市販前承認)申請の最終段階の臨床試験が、米国および欧州にて実施されています。

当社は、InnFocus社の取得により、緑内障領域における製品パイプラインのさらなる強化に取り組み、眼科領域のイノベーションをリードする存在であり続けたいと考えています。また、当社は『世界で存在感のあるスペシャリティ・カンパニー』を長期的な経営ビジョンとして掲げており、グローバルな眼科領域においてさらなる治療貢献を目指してまいります。MicroShuntは新たな治療選択肢として、患者さんに大きな治療効果をもたらすことができると期待しています。

③取得日

2016年8月19日(米国時間)

④被取得企業の支配の獲得方法

InnFocus社に対して、現金を対価として議決権付株式を100%取得しています。

また、契約上、MicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンを支払う定めがあります。

⑤取得した議決権付資本持分割合

取得前の議決権付資本持分割合	9.56%
取得日に追加取得した議決権比率	90.44%
取得後の議決権付資本持分割合	100.00%

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得対価の配分が完了しました。

取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
無形資産	38,758
その他の固定資産	46
その他の流動資産	79
現金及び現金同等物	2,507
繰延税金負債	△13,690
流動負債	△111
その他	6
のれん(注)	14,996
合計	42,592
現金(未払金含む)	21,618
条件付対価	16,903
既存持分の公正価値	4,071
取得対価合計	42,592

(注) のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。

なお、当該のれんは税法上、損金には計上できません。

当連結会計年度において、取得対価の配分が完了したことに伴い、当初の暫定的な金額を遡及修正しました。これに伴い取得日において、主として無形資産が38,758百万円、条件付対価が16,903百万円および繰延税金負債が13,690百万円それぞれ増加し、のれんは6,386百万円減少しました。

なお、前連結会計年度の連結純損益及びその他の包括利益計算書においては、主に条件付対価に係る為替換算により当期利益が1,330百万円減少しています。

また、前連結会計年度の連結財政状態計算書についても、上記取得対価の配分の完了による遡及修正を行っており、主として無形資産が43,275百万円、条件付対価が18,669百万円および繰延税金負債が15,366百万円それぞれ増加し、のれんは7,147百万円減少しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として562百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 参天製薬グループの業績に与える影響

連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれる取得日以降のInnFocus社の業績は以下のとおりです。

売上収益 : 一百万円  
 税引前当期利益 : △1,151百万円

当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当期の連結純損益及びその他の包括利益計算書に与える影響額は以下のとおりです。

売上収益 : 一百万円  
 税引前当期利益 : △848百万円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度に生じた企業結合はありません。

2. 条件付対価

企業結合による条件付対価は主としてMicroShuntの開発の進捗および販売実績に応じたマイルストーンであり、当社が条件付対価契約に基づき要求されうるすべての将来の支払額は409百万米ドル(割引前)です。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

レベル3に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	—	18,669
企業結合による増加	16,903	—
期中公正価値変動額(未実現)	△197	—
期中決済額	—	—
為替換算差額	1,963	△990
期末残高	18,669	17,679

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動 (2018年4月1日)

代表取締役会長兼CEO 黒川 明 (旧 代表取締役社長兼CEO)  
代表取締役社長兼COO 谷内 樹生 (旧 取締役 常務執行役員)

2. その他の役員の変動 (2018年6月26日予定)

・新任取締役候補

社外取締役 皆川 邦仁 (現 ソニー株式会社 社外取締役)

・退任予定取締役

社外取締役 片山 隆之

・新任監査役候補

社外監査役 宮坂 泰行 (現 宮坂泰行公認会計士事務所 所長) ※

※伊藤忠食品株式会社 社外取締役 2018年6月21日就任予定

・退任予定監査役

社外監査役 松沢 幸一

(2) 連結参考資料  
①主要製品売上収益

(単位：百万円)

品目名 (有効成分・剤形)	薬効成分	地域	2018年3月期				2019年3月期	
			第2四半期 累計実績	対前年 伸長率	通期 実績	対前年 伸長率	通期 予想	対前年 伸長率
クラビット点眼液 (レボフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	7,658	10.8%	14,944	16.0%	15,443	3.3%
		日本	2,318	△10.9%	4,105	△11.9%	3,415	△16.8%
		アジア	4,561	23.1%	9,225	32.2%	10,154	10.1%
		EMEA	780	27.9%	1,614	29.7%	1,874	16.1%
タリビッド点眼液 (オフロキサシン点眼液)	合成抗菌点眼剤	合計	882	2.8%	1,581	2.6%	1,467	△7.2%
		日本	284	△9.0%	508	△9.2%	418	△17.6%
		アジア	599	9.6%	1,073	9.3%	1,049	△2.2%
		合計	1,875	46.2%	3,892	39.1%	4,880	25.4%
タブコム配合点眼液 (タフルプロスト/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	1,265	13.4%	2,479	9.9%	2,454	△1.0%
		アジア	64	438.5%	158	317.6%	219	38.4%
		EMEA	547	253.7%	1,255	148.8%	2,208	75.9%
		合計	8,960	9.5%	17,844	8.8%	18,883	5.8%
タブロス点眼液 (タフルプロスト点眼液)	緑内障治療剤	日本	4,936	△0.5%	9,610	0.2%	9,686	0.8%
		アジア	880	54.4%	1,807	47.3%	2,026	12.1%
		EMEA	3,144	18.4%	6,427	15.0%	7,171	11.6%
		合計	12,163	8.8%	24,200	9.2%	21,202	△12.4%
コソプト配合点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩/ チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	5,915	0.5%	11,403	0.3%	8,957	△21.4%
		アジア	1,583	21.5%	3,197	19.8%	3,317	3.8%
		EMEA	4,666	17.1%	9,600	18.1%	8,928	△7.0%
		合計	780	△7.6%	1,451	△3.8%	990	△31.8%
チモプトール点眼液 (チモロールマレイン酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	437	△16.3%	787	△18.7%	470	△40.3%
		アジア	60	△5.1%	116	△2.7%	112	△3.3%
		EMEA	283	9.2%	548	30.1%	408	△25.6%
		合計	1,165	△0.7%	2,221	△6.8%	1,976	△11.0%
チモプトールXE点眼液 (チモロールマレイン酸塩持続性点眼液)	緑内障治療剤	日本	753	△13.1%	1,407	△12.9%	1,203	△14.5%
		アジア	52	26.2%	105	19.1%	109	3.6%
		EMEA	360	36.0%	709	4.4%	664	△6.3%
		合計	2,276	5.4%	4,677	7.7%	4,547	△2.8%
トルソプト点眼液 (ドルゾラミド塩酸塩点眼液)	緑内障治療剤	日本	866	△5.3%	1,641	△5.2%	1,446	△11.9%
		アジア	152	11.0%	327	20.9%	462	41.3%
		EMEA	1,258	13.6%	2,709	15.7%	2,639	△2.6%
		合計	788	△9.4%	1,467	△10.1%	1,256	△14.4%
レスキュラ点眼液 (イソプロピルウノプロストン点眼液)	緑内障治療剤	日本	788	△9.4%	1,467	△10.1%	1,256	△14.4%
		合計	5,088	25.1%	16,851	37.7%	17,727	5.2%
アレジオン点眼液 (エビナスチン塩酸塩点眼液)	抗アレルギー点眼剤	日本	5,088	25.1%	16,851	37.7%	17,727	5.2%
		合計	1,843	3.5%	3,497	4.5%	3,141	△10.2%
フルメトロン点眼液 (フルオロメトロン点眼液)	抗炎症点眼剤	日本	1,059	△4.1%	2,113	△5.0%	1,652	△21.8%
		アジア	784	15.8%	1,385	23.2%	1,490	7.6%
		合計	2,428	14.5%	4,413	7.0%	4,398	△0.3%
カリユニ点眼液 (ピレノキシン点眼液)	老人性白内障治療剤	日本	1,446	△3.7%	2,741	△3.2%	2,644	△3.6%
		アジア	982	58.8%	1,672	29.6%	1,755	4.9%
		合計	1,449	119.2%	2,695	21.2%	2,800	3.9%
Oftan Catachrom (オフトアンカタクロム) (チトクロームC/アデノシン/ ニコチンアミド含有点眼液)	老人性白内障治療剤	EMEA	1,449	119.2%	2,695	21.2%	2,800	3.9%
		合計	1,192	0.4%	2,304	0.8%	2,109	△8.5%
オペガンハイ眼粘弾剤 (ヒアルロン酸ナトリウム眼科手術補助剤)	眼科手術補助剤	日本	1,192	0.4%	2,304	0.8%	2,109	△8.5%
		合計	26,044	14.1%	51,517	14.1%	54,473	5.7%
アイリニア硝子体内注射液 (アフリベルセプト(遺伝子組換え)硝子体内注射液)	眼科用VEGF阻害剤	日本	26,044	14.1%	51,517	14.1%	54,473	5.7%
		合計	9,453	1.6%	18,170	3.3%	17,708	△2.5%
ヒアレイン点眼液 (ヒアルロン酸ナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	日本	5,738	△8.3%	10,772	△9.1%	8,541	△20.7%
		アジア	3,716	21.7%	7,397	28.8%	9,167	23.9%
		合計	7,179	23.9%	14,286	19.6%	16,087	12.6%
ジクアス点眼液 (ジクアホルソナトリウム点眼液)	角結膜疾患治療剤	日本	6,447	19.3%	12,822	16.4%	14,463	12.8%
		アジア	732	86.9%	1,463	58.3%	1,625	11.0%
		合計	1,012	123.9%	2,049	57.2%	2,880	40.6%
Ikervis(アイケルビス) (シクロスポリン点眼液)	角結膜疾患治療剤	アジア	1	-	68	-	327	377.0%
		EMEA	1,011	123.6%	1,981	52.2%	2,553	28.9%
		合計	939	24.4%	2,092	14.0%	3,116	49.0%
Cationorm(カチオノーム)	角結膜疾患治療剤	アジア	88	43.3%	199	72.3%	173	△13.2%
		EMEA	798	23.0%	1,670	16.1%	2,713	62.5%
		米州	52	18.8%	223	△20.4%	230	3.0%
		合計	7,713	26.7%	14,594	16.3%	16,498	13.0%
一般用医薬品		日本	7,560	25.3%	14,301	15.1%	16,144	12.9%
		アジア	153	178.7%	293	121.8%	355	20.8%

(単位：円)

主要通貨 為替換算レート	通貨	2017年3月期	2018年3月期 第2四半期	2018年3月期	2019年3月期(予想)
	米ドル	108.64	111.18	110.94	110.00
	ユーロ	118.96	126.76	129.92	130.00
	中国元	16.14	16.43	16.84	17.00

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。

②医薬品開発状況

※2018年5月9日現在

■医薬品開発状況一覧表(臨床段階)

一般名	開発コード	効能・効果	自社／導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ジクアホソルナトリウム	DE-089	ドライアイ	Merck Sharp & Dohme Corp. (米国)	中国				2017年10月		
角結膜上皮からムチンや水分の分泌を促すドライアイ治療剤。既存薬と異なる作用機序を持つ。2010年12月、日本で発売。2017年10月、中国で輸入医薬品承認を取得。2013年10月に韓国、2016年2月にベトナム、2016年4月にタイで発売。アジアで順次販売承認を申請中。										
シロリムス	DE-109	ぶどう膜炎	自社	米国						
				日本						
				欧州						
				アジア	2015年4月					
免疫抑制作用、血管新生抑制作用などを有する硝子体内注射剤。米国で追加の臨床試験を計画。2015年4月、アジアで販売承認を申請。										
エピナスチン塩酸塩	DE-114A	アレルギー性結膜炎	日本ベーリンガーインゲルハイム	日本						
H <sub>1</sub> 拮抗作用と膜安定化作用を併せ持つアレルギー性結膜炎治療剤。高用量製剤。2017年5月、日本でフェーズ3試験を開始。										
オミデネパグイソプロピル	DE-117	緑内障・高眼圧症	宇部興産と共同開発	米国						
				日本	2017年11月					
				アジア						
新規メカニズムのEP2受容体作動薬。2015年2月、米国でフェーズ2b試験を終了。2017年11月、日本で製造販売承認を申請。2016年12月、アジアでフェーズ3試験を開始。										
carotuximab	DE-122	滲出型加齢黄斑変性	TRACON社	米国	(フェーズ2a)					
抗エンドグリン抗体の硝子体内注射剤。米国での開発を目指し、2017年7月にフェーズ2a試験を開始。										
sepetaprost	DE-126	緑内障・高眼圧症	小野薬品工業	米国	(フェーズ2b)					
				日本	(フェーズ2b)					
FP受容体およびEP3受容体への作動作用(デュアル作動薬)を有する新規メカニズムのプロスタグランジン誘導体の緑内障・高眼圧症治療剤。2017年7月、米国、日本にてフェーズ2b試験を開始。										
アトロピン硫酸塩	DE-127	近視	Singapore Health Services社、南洋理工大学	アジア						
小児における近視の進行を抑制するムスカリン受容体拮抗薬。2017年11月、アジアでフェーズ2試験を開始。										
—	DE-128 (InnFocus MicroShunt)	緑内障	自社	米国	(フェーズ2/3)					
欧州										
2016年8月、InnFocus MicroShuntを開発するInnFocus社を買収。原発開放隅角緑内障における眼圧下降を目的とし、房水の流出を促すインプラント手術用デバイス。										
シクロスポリン	DE-076B (Cyclokot)	ドライアイに伴う重度の角膜炎	自社	米国						
				アジア	2017年12月					
免疫抑制作用により、ドライアイに伴う重度の角膜炎を改善する乳化点眼剤。カチオン性製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2015年7月以降、ドイツおよびイギリス等、欧州で順次発売。アジアで順次販売承認を申請しており、2017年12月にタイで発売。2018年4月、カナダ保健省より非承認通知を受領。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
シクロスポリン	DE-076C (Vekacia)	春季カタル	自社	欧州				2016年12月		
免疫抑制作用により、春季カタルの症状を改善する乳化点眼剤。カチオニック製剤技術により組織移行性を高めた製剤。2016年12月、欧州で販売承認を申請し、優先審査指定を取得。2017年7月に欧州医薬品庁の医薬品評価委員会より承認勧告を取得。										

一般名	開発コード	効能・効果	自社/導入等	地域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	申請	承認	発売
ラタノプロスト	DE-130A (Catioprost)	緑内障・高眼圧症	自社	欧州						
プロスタグランジンF <sub>2</sub> α誘導体の緑内障・高眼圧症治療用乳化点眼剤。										

■2017年度第3四半期決算発表時(2018年2月6日)からの変更点

開発コード	変更点
DE-076B (Cyclokat)	2018年4月、カナダ保健省より非承認通知を受領。

③設備投資、減価償却費及び償却費、製品に係る無形資産償却費ならびに研究開発費

■設備投資

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
設備投資額	2,731	5,445	7,480

■減価償却費及び償却費

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
総額	2,060	4,155	4,260
製造経費	962	1,950	2,040
販売管理費	717	1,453	1,520
研究開発費	381	752	700

(注) 製品に係る無形資産償却費および長期前払費用の償却費は除いています。

■製品に係る無形資産償却費

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
総額	3,324	6,740	6,930
メルク無形資産償却費	2,760	5,592	5,810
アイケルビス無形資産償却費	359	736	740
その他	205	412	380

■研究開発費

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期
	第2四半期 累計実績	通期実績	通期予想
研究開発費	11,742	24,398	25,000
対売上収益比	10.6%	10.8%	10.5%

※上記の予想等は、現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績等は、事業環境変化などにより、大きく結果が異なる可能性があります。